

# 郵政管理・支援機構

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

Organization for Postal Savings, Postal Life Insurance and Post office network

---

## はじめに

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「機構」といいます）は、郵政民営化に伴って、平成19年10月1日に設立されました。通称は「郵政管理・支援機構」です。

当機構は、日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行することにより、郵政民営化に資するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付することにより、郵政事業（法律の規定により、郵便局において行うものとされ、及び郵便局を活用して行うことができるものとされる事業をいう。）に係る基本的な役務の提供の確保を図り、もって利用者の利便の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています（独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第3条）。

## （参考）沿革

- 1871年（明治 4年） 4月20日 郵便創業、民部省の郵便司が所管
- 1875年（明治 8年） 1月 1日 「郵便役所」を「郵便局」と改称
- 1875年（明治 8年） 5月 2日 郵便貯金創業
- 1885年（明治18年）12月22日 逓信省発足
- 1916年（大正 5年）10月 1日 簡易生命保険創業
- 1926年（大正15年）10月 1日 郵便年金創業
- 1949年（昭和24年） 6月 1日 郵政省発足
- 1991年（平成 3年） 4月 1日 郵便年金を簡易生命保険に統合（年金保険）
- 2001年（平成13年） 1月 6日 総務省・郵政事業庁発足
- 2003年（平成15年） 4月 1日 日本郵政公社発足
- 2007年（平成19年）10月 1日 郵政民営化（持株会社である日本郵政株式会社の下に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の各社発足）  
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構発足
- 2012年（平成24年）10月 1日 郵便事業株式会社および郵便局株式会社の合併により、日本郵便株式会社が発足
- 2019年（平成31年） 4月 1日 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に名称変更

# 郵政管理・支援機構の概要

## 組織概要

名称	郵政管理・支援機構
正式名称	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
英文名称	Organization for Postal Savings, Postal Life Insurance and Post Office Network
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門40MTビル3階
資本金	70億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号） 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）

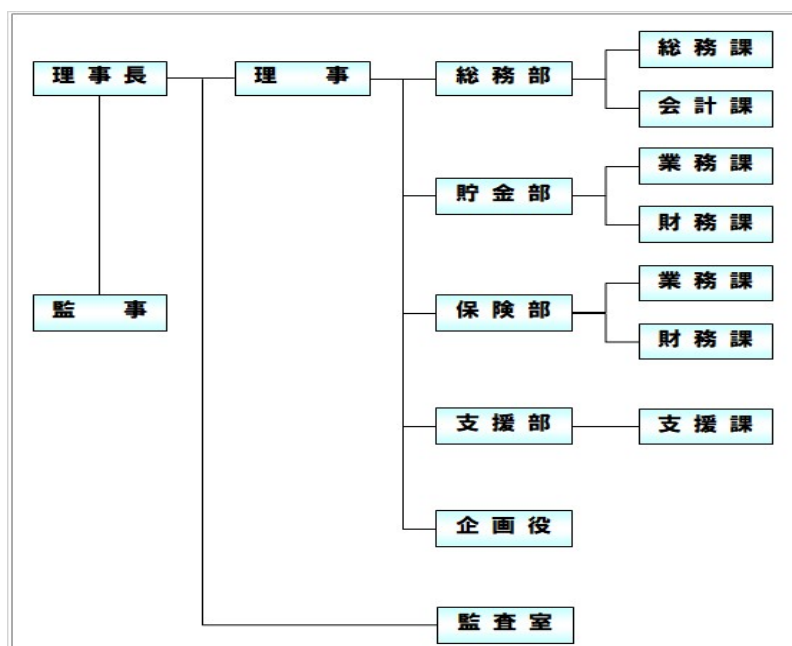
## 役員一覧

理事長	天野 藤男
理事	仲矢 徹
理事	土屋 光弘
監事	佐々木 文
監事（非常勤）	菊地 哲

## 職員数（役員を除く）

46名（平成31年4月1日現在）

## 組織図



## 郵政管理・支援機構の業務の概要

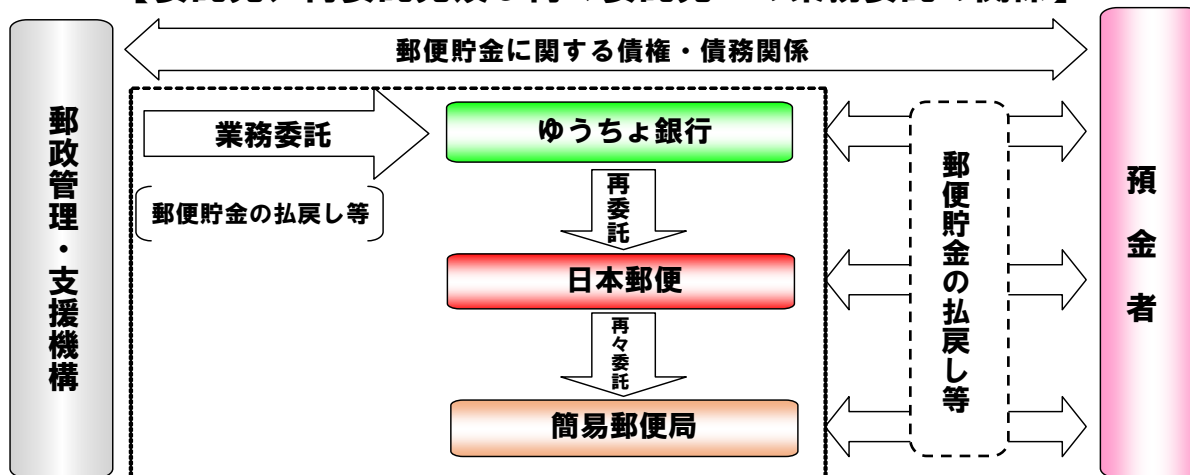
当機構は、日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付することにより、郵政事業に係る基本的な役務の提供の確保を図り、もって利用者の利便の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的とし、以下のとおり、郵便貯金に関する業務、簡易生命保険に関する業務及び郵便局ネットワークの支援に関する業務を行っています。

### 郵便貯金に関する業務

- ① 旧郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- ② 国際ボランティア貯金に関する業務
- ③ 地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務

当機構は、郵政民営化法等の規定に基づき、上記①の業務の一部を株式会社ゆうちょ銀行に委託しています。また、株式会社ゆうちょ銀行は日本郵便株式会社に委託業務の一部を再委託し、同社は簡易郵便局（郵便貯金取扱局に限ります。）の受託者に再委託業務の一部を再々委託しています。これにより、郵政民営化前に定期性貯金を預入した方々は、株式会社ゆうちょ銀行の店舗、郵便局、簡易郵便局で払戻し等のサービスをご利用いただけます。

### 【委託先、再委託先及び再々委託先への業務委託の関係】



### 【委託先等における取扱店舗数】

(平成30年3月末現在)

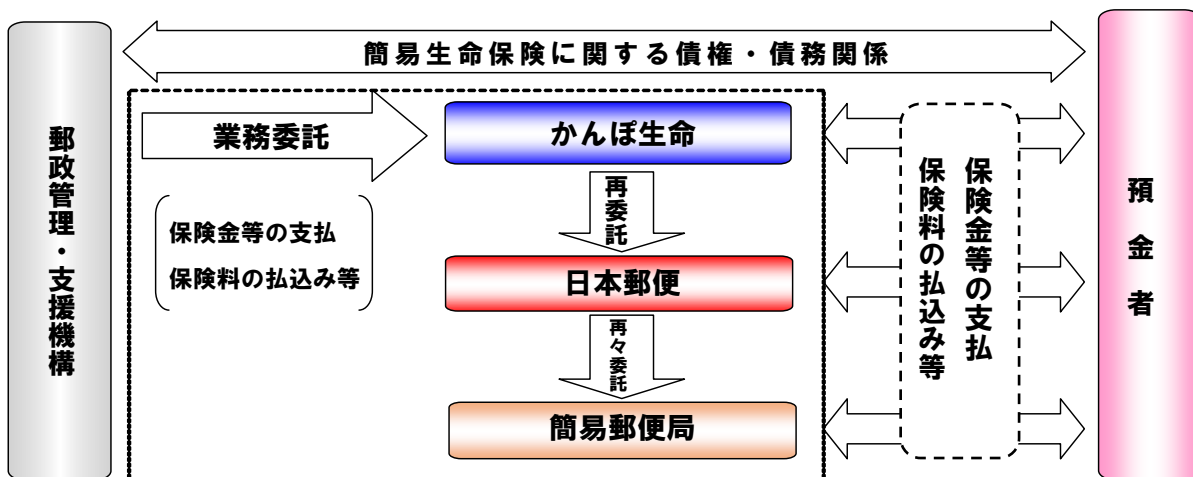
委託先（ゆうちょ銀行）	再委託先（日本郵便）	再々委託先（簡易郵便局）	合計
233	19,858	3,816	23,907

### 簡易生命保険に関する業務

- ① 旧簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- ② 地方公共団体等に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務

当機構は、郵政民営化法等の規定に基づき、上記①の業務の一部を株式会社かんぽ生命保険に委託しています。また、株式会社かんぽ生命保険は委託業務の一部を日本郵便株式会社に再委託し、同社は簡易郵便局（簡易生命保険取扱局に限ります。）の受託者に再委託業務の一部を再々委託しています。これにより、郵政民営化前に簡易生命保険に加入した方々は、株式会社かんぽ生命保険の店舗、郵便局、簡易郵便局で保険金等の支払、保険料の収納等のサービスをご利用いただけます。

### 【委託先、再委託先及び再々委託先への業務委託の関係】



### 【委託先等における取扱店舗数】

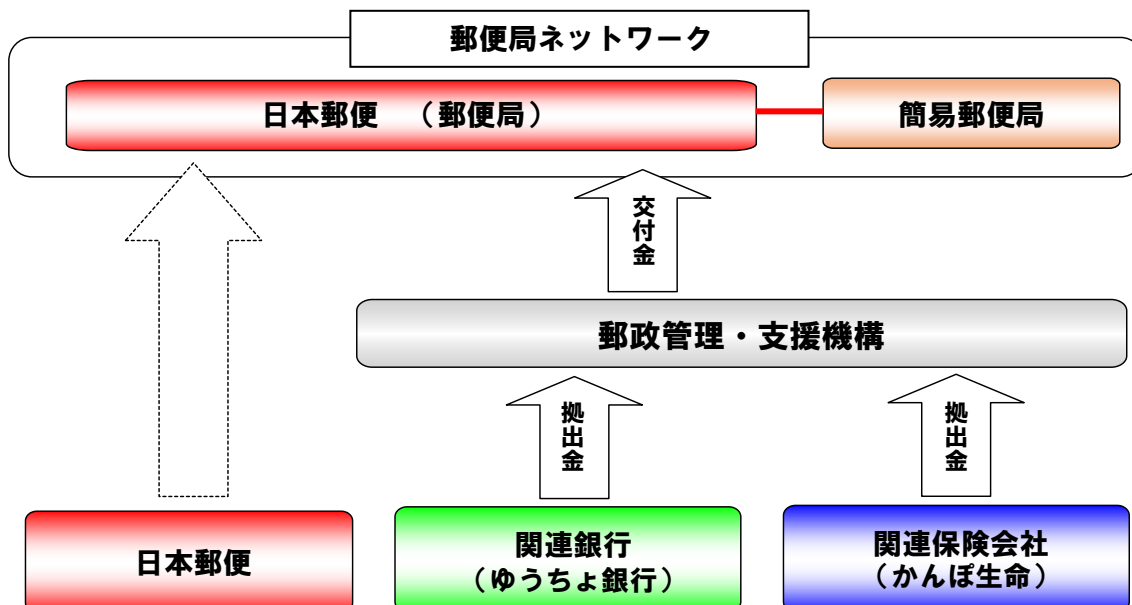
(平成30年3月末現在)

委託先（かんぽ生命）	再委託先（日本郵便）	再々委託先（簡易郵便局）	合計
82	20,115	3,703	23,900

### 郵便局ネットワークの支援に関する業務

当機構は、郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律（平成30年法律第31号）の規定に基づき、郵便局ネットワークの維持の支援に関する拠出金の徴収及び交付金の交付業務を行っています。

### 【日本郵便（株）、関連銀行及び関連保険会社との関係】



# 郵政管理・支援機構の財務の状況

## 貸借対照表（全体）

平成30年3月31日 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,980,178	郵便貯金	1,970,182
預託金	46,329	保険契約準備金	78
貸付金	7,402,025	借入金	7,402,025
その他資産	79,344	その他負債	79,246
有形固定資産	45	賞与引当金	27
無形固定資産	5	役員賞与引当金	4
		退職給付引当金	5
		時効保険金等払戻引当金	10,268
		負債の部合計	9,461,838
		(純資産の部)	
		設立時資産・負債差額	7,000
		利益剰余金	39,089
		純資産の部合計	46,089
資産の部合計	9,507,928	負債及び純資産の部合計	9,507,928

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## 郵便貯金に係る貸借対照表

平成30年3月31日 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,979,617	郵便貯金	1,970,182
貸付金	829,243	借入金	829,243
その他資産	8,272	その他負債	8,306
有形固定資産	22	賞与引当金	13
無形固定資産	2	役員賞与引当金	2
		退職給付引当金	2
		負債の部合計	2,807,750
		(純資産の部)	
		設立時資産・負債差額	6,300
		利益剰余金	3,107
		純資産の部合計	9,407
資産の部合計	2,817,157	負債及び純資産の部合計	2,817,157

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## 簡易生命保険に係る貸借対照表

平成30年3月31日 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	561	保険契約準備金	78
預託金	46,329	借入金	6,572,781
貸付金	6,572,781	その他負債	70,940
その他資産	71,072	賞与引当金	14
有形固定資産	23	役員賞与引当金	2
無形固定資産	2	退職給付引当金	3
		時効保険金等払戻引当金	10,268
		負債の部合計	6,654,088
		(純資産の部)	
		設立時資産・負債差額	700
		利益剰余金	35,982
		純資産の部合計	36,682
資産の部合計	6,690,770	負債及び純資産の部合計	6,690,770

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## 損益計算書（全体）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	6,043,707
保険料等収入	5,879,047
資産運用収益	159,150
役務取引等収益	9
その他経常収益	5,499
経常費用	6,043,074
保険金等支払金	5,882,780
資金調達費用	159,150
役務取引等費用	9
事業費	821
一般管理費	268
その他経常費用	44
経常利益	632
当期純利益	632
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,474
当期総利益	3,107

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## 郵便貯金勘定に係る損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	16,654
資産運用収益	12,860
役務取引等収益	9
その他経常収益	3,783
経常費用	13,547
資金調達費用	12,860
役務取引等費用	9
事業費	543
一般管理費	126
その他経常費用	6
経常利益	3,107
当期純利益	3,107
当期総利益	3,107

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## 簡易生命保険勘定に係る損益計算書

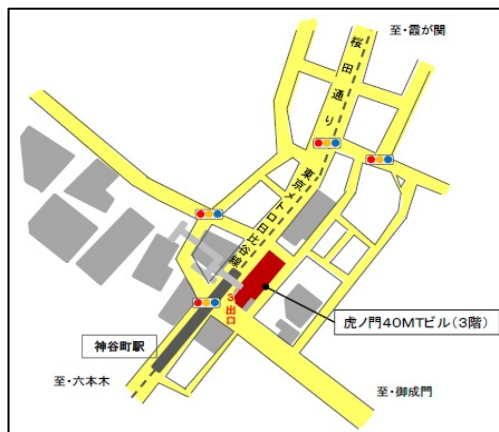
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	6,027,052
保険料等収入	5,879,047
資産運用収益	146,289
その他経常収益	1,715
経常費用	6,029,527
保険金等支払金	5,882,780
資金調達費用	146,289
事業費	277
一般管理費	142
その他経常費用	38
経常損失	△ 2,474
当期純損失	△ 2,474
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,474
当期総利益	—

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

## アクセス



### 交通案内

東京メトロ日比谷線「神谷町駅」 直結（3出口）

## 郵政管理・支援機構

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門40MTビル3階

TEL 03-5472-7101（代表）

<https://www.yuchokampo.go.jp/>